

財務4表からみた豊前市の特徴

今回作成した財務4表から、以下の5つの財務分析をしました。

I. 社会資本形成の世代間負担比率

- ① 社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによってこれまでの世代(過去及び現世代)によってすでに負担された割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位:千円)

	普通会計		連 結	
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
純資産合計 (a)	33,130,885	32,960,990	47,278,395	47,171,806
公共資産合計 (b)	40,264,259	40,370,579	62,648,972	62,907,131
過去及び現世代負担比率 (a/b)	82.3%	81.6%	75.5%	75.0%
上記比率の平均的な値	50% ~ 90%			

- ② 地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位:千円)

	普通会計		連 結	
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
地方債残高等合計 (a)	11,495,575	11,795,802	18,318,813	19,188,071
公共資産合計 (b)	40,264,259	40,370,579	62,648,972	62,907,131
将来世代負担比率 (a/b)	28.6%	29.2%	29.2%	30.5%
上記比率の平均的な値	15% ~ 40%			

※ 地方債残高等には社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を含みます

II. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位:千円)

	普通会計		連 結	
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
資産合計 (a)	46,705,840	46,762,094	68,424,352	69,140,686
歳入総額 (b)	11,608,127	12,215,458	17,681,771	18,349,536
歳入額対資産比率 (a/b)	4.0	3.8	3.9	3.8
上記比率の平均的な値	3.0 ~ 7.0			

Ⅲ. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位:千円)

行政目的	普通会計		連 結	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ等	22,617,259	56.3%	31,594,862	52.1%
②教育	9,351,527	23.3%	9,645,305	15.9%
③福祉	721,266	1.8%	721,266	1.2%
④環境衛生	840,783	2.1%	10,700,980	17.6%
⑤産業振興	4,267,701	10.6%	5,331,197	8.8%
⑥消防	423,203	1.1%	730,044	1.2%
⑦総務	1,948,183	4.8%	1,948,986	3.2%
有形固定資産合計	40,169,922	100.0%	60,672,640	100.0%

※ 構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合があります。

Ⅳ. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

(単位:千円)

	普通会計		連 結	
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度
減価償却累計額(a)	30,427,137	29,138,764	41,993,243	40,091,078
有形固定資産合計(b)	40,169,922	40,187,523	60,672,640	60,977,316
土地(c)	11,364,514	11,218,960	12,297,452	12,129,866
資産老朽化比率 (a/(b-c+a))*100	51.4%	50.1%	46.5%	45.1%
上記比率の平均的な値	35% ~ 50%			

Ⅴ. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

(単位:千円)

行政目的	普通会計			連 結		
	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
①生活インフラ等	1,121,920	49,422	4.4%	1,212,944	192,556	15.9%
②教育	1,096,067	12,181	1.1%	1,104,726	12,181	1.1%
③福祉	4,570,871	237,898	5.2%	8,180,690	2,681,023	32.8%
④環境衛生	874,255	8,128	0.9%	1,459,356	786,660	53.9%
⑤産業振興	760,727	5,673	0.7%	799,744	21,413	2.7%
⑥消防	487,985	0	0.0%	594,557	1,984	0.3%
⑦総務	1,023,797	39,137	3.8%	1,023,864	39,840	3.9%
⑧その他	338,763	20,510	6.1%	523,548	20,510	3.9%
一般財源振替額	—	92,369	—	—	92,054	—
合 計	10,274,385	465,318	4.5%	14,899,429	3,848,221	25.8%